

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社 ミクニ
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 経営企画・管理本部 長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-6895-0038

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,155	5.9	1,248	△40.2	1,158	△33.9	604	△54.3
27年3月期第2四半期	46,428	△0.9	2,088	1.5	1,752	△13.1	1,323	1.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 422百万円 (△68.7%) 27年3月期第2四半期 1,349百万円 (△60.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.88	—
27年3月期第2四半期	39.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	87,927	29,802	32.2	841.48
27年3月期	89,606	30,033	31.7	838.56

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 28,293百万円 27年3月期 28,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.5	3,100	△36.9	3,000	△30.7	1,800	△39.9	53.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	34,049,423 株	27年3月期	34,049,423 株
28年3月期2Q	425,991 株	27年3月期	181,048 株
28年3月期2Q	33,798,236 株	27年3月期2Q	33,875,793 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期2Q 244,500株)。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期2Q 69,857株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期通期連結業績の予想数値を修正しております。
2. 上記1.に係る詳細は、本日(平成27年11月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当社は、平成27年11月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。
4. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、欧州では景気は緩やかに回復し、米国経済は回復が続いております。一方、中国、アセアン並びに一部新興国における景気減速が見られました。

このような経営環境における当グループの売上高は、491億5千5百万円(前年同期比5.9%増)となりました。損益につきましては、営業利益は、12億4千8百万円(前年同期比40.2%減)、経常利益は、11億5千8百万円(前年同期比33.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、6億4百万円(前年同期比54.3%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。また、利益面においては、今年度は製品モデルの一部切替時期であり、商品構成の変更から上半期を中心とした収益圧迫要因となることは当初予測通りでありました。しかしながら国内外での需要の低迷、とりわけ中国市場全般、インドネシア二輪市場、国内軽自動車市場での需要回復が予想以上に遅れていることから、今期新製品の立ち上げ(欧州向け大型二輪用新製品等)、米州向け船外機用製品需要増などでカバーしきれない結果となりました。

その結果、当事業の売上高は、301億6千1百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業損益につきましては、9億8千5百万円(前年同期比46.9%減)の営業利益となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて国内では消費税引き上げ後の回復遅れの影響を受け減少しました。中国においては、昨年後半からの不動産市況の冷え込みの影響を受け、給湯器、ガスコンロなど厨房器の需要が減少しました。

その結果、当事業の売上高は、35億8千4百万円(前年同期比4.7%減)となり、営業損益につきましては、7千6百万円(前年同期比1.3%増)と、ほぼ横這いの営業利益となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、民間航空機の生産が好調に推移し、エンジン向け部品を中心に増加したことに加え、国内販売契約が主に米ドル建であることから、円安基調継続の好影響があり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、117億8千9百万円(前年同期比24.9%増)となり、営業損益につきましては、3億6百万円(前年同期比31.0%増)の営業利益となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輻用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等につきましては、ゴルフ場市況の持ち直しなどにより増加しました。コンシューマ向け製品につきましては減少しましたが、介護機器につきましては増加しました。車輻用暖房器につきましては、補用部品の需要が減少しました。

その結果、当事業の売上高は、36億2千万円(前年同期比19.9%増)となりましたが、営業損益につきましては商品構成の変化により、1億1千9百万円の営業損失(前年同期は7千4百万円の営業損失)となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間		平成28年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	30,207	1,854	30,161	985	△45	△0.2%	△869	△46.9%
生活機器関連品事業	3,762	75	3,584	76	△178	△4.7%	0	1.3%
航空機部品輸入販売事業	9,439	233	11,789	306	2,350	24.9%	72	31.0%
その他事業	3,019	△74	3,620	△119	600	19.9%	△44	—
合 計	46,428	2,088	49,155	1,248	2,727	5.9%	△839	△40.2%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=102.46円		1米ドル=120.30円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成26年3月期第1四半期～当第2四半期までの四半期毎の業績推移 (単位：百万円)

		平成26年3月期連結会計年度				平成27年3月期連結会計年度				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
自動車関連品事業	売上高	14,374	16,035	15,788	16,551	14,595	15,611	15,735	17,455	15,044	15,116
	営業利益	519	1,165	1,003	945	905	948	952	1,264	598	386
生活機器関連品事業	売上高	1,571	1,797	2,060	2,004	1,820	1,942	1,966	1,895	1,639	1,945
	営業利益	35	0	130	47	55	19	69	41	27	48
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,406	4,273	4,924	5,091	5,195	4,243	5,297	6,159	6,282	5,507
	営業利益	278	55	177	136	85	148	378	149	216	89
その他事業	売上高	1,674	1,701	1,307	1,892	1,439	1,579	1,540	2,039	1,981	1,639
	営業利益	0	3	△77	△98	△46	△28	△32	3	△6	△112
合 計	売上高	23,027	23,807	24,082	25,539	23,051	23,377	24,540	27,549	24,947	24,208
	営業利益	833	1,225	1,233	1,031	1,000	1,088	1,367	1,457	836	412

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、879億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億7千9百万円減少しました。

流動資産は、407億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億4千9百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金が27億1千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、471億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億3千万円減少しました。これは主として、投資有価証券を一部売却したこと、及び、投資有価証券の時価が下落したことにより投資その他の資産が3億7千3百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、581億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億4千8百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が12億6千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は298億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円減少しました。これは主として、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の減少によりその他の包括利益累計額が2億4千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想を変更しております。詳細につきましては本日（平成27年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【ご参考】平成28年3月期通期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利（円 銭）
今回予想 (平成27年11月11日)	100,000	3,100	3,000	1,800	53.15
前回予想 (平成27年5月12日)	100,000	4,300	3,900	2,500	73.82
前期実績	98,518	4,913	4,326	2,994	88.40

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646	5,838
受取手形及び売掛金	19,967	17,248
電子記録債権	216	399
商品及び製品	8,802	8,596
仕掛品	2,603	2,809
原材料及び貯蔵品	1,628	1,469
その他	3,041	4,490
貸倒引当金	△78	△72
流動資産合計	41,828	40,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,997	10,746
機械装置及び運搬具(純額)	10,073	9,587
工具、器具及び備品(純額)	2,379	2,418
土地	12,311	12,306
建設仮勘定	1,435	1,925
有形固定資産合計	37,198	36,983
無形固定資産		
のれん	110	108
その他	805	764
無形固定資産合計	915	873
投資その他の資産	9,663	9,290
固定資産合計	47,778	47,148
資産合計	89,606	87,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	11,907
短期借入金	14,239	17,615
1年内返済予定の長期借入金	3,961	3,507
未払法人税等	297	111
賞与引当金	1,533	1,189
製品保証引当金	236	78
その他	5,211	4,668
流動負債合計	38,652	39,078
固定負債		
長期借入金	10,555	9,004
退職給付に係る負債	5,774	5,631
その他	4,589	4,411
固定負債合計	20,920	19,046
負債合計	59,572	58,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	13,442	13,708
自己株式	△54	△185
株主資本合計	17,303	17,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565	2,410
繰延ヘッジ損益	9	△0
土地再評価差額金	5,154	5,154
為替換算調整勘定	3,825	3,743
退職給付に係る調整累計額	△456	△452
その他の包括利益累計額合計	11,097	10,855
非支配株主持分	1,633	1,508
純資産合計	30,033	29,802
負債純資産合計	89,606	87,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	46,428	49,155
売上原価	39,307	42,578
売上総利益	7,121	6,577
販売費及び一般管理費	5,032	5,328
営業利益	2,088	1,248
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	44	50
持分法による投資利益	16	21
受取賃貸料	39	59
その他	105	117
営業外収益合計	222	272
営業外費用		
支払利息	250	231
退職給付会計基準変更時差異の処理額	97	—
為替差損	133	41
その他	77	89
営業外費用合計	558	362
経常利益	1,752	1,158
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	416	105
その他	1	0
特別利益合計	421	111
特別損失		
固定資産除売却損	37	19
その他	0	0
特別損失合計	38	19
税金等調整前四半期純利益	2,136	1,250
法人税等	771	563
四半期純利益	1,364	686
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	604

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,364	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	△154
繰延ヘッジ損益	11	△9
為替換算調整勘定	△762	△103
退職給付に係る調整額	82	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△14	△264
四半期包括利益	1,349	422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,396	362
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,136	1,250
減価償却費	2,016	2,130
のれん償却額	3	15
持分法による投資損益(△は益)	△16	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	△132
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△443	△157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	△4
受取利息及び受取配当金	△60	△73
支払利息	250	231
為替差損益(△は益)	84	△13
固定資産除売却損益(△は益)	34	13
売上債権の増減額(△は増加)	1,318	2,443
未収入金の増減額(△は増加)	58	△54
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,121	168
前渡金の増減額(△は増加)	△128	△171
仕入債務の増減額(△は減少)	△475	△2,100
未払金の増減額(△は減少)	469	△32
その他	△273	△1,066
小計	3,920	2,080
利息及び配当金の受取額	99	131
利息の支払額	△251	△218
法人税等の支払額	△728	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△365
貸付けによる支出	△44	△7
貸付金の回収による収入	8	9
関係会社株式の取得による支出	△287	△210
関係会社出資金の払込による支出	△113	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	435	183
有形固定資産の取得による支出	△2,010	△1,967
有形固定資産の売却による収入	110	220
無形固定資産の取得による支出	△78	△42
その他	15	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,968	△2,186

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	811	3,405
長期借入金の返済による支出	△2,227	△2,036
自己株式の取得による支出	△2	△131
配当金の支払額	△337	△337
非支配株主への配当金の支払額	△29	△12
その他	△229	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,201	△169
現金及び現金同等物の期首残高	6,837	5,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,636	5,476

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,207	3,762	9,439	43,408	3,019	46,428	—	46,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,207	3,762	9,439	43,408	3,019	46,428	—	46,428
セグメント利益 又は損失(△)	1,854	75	233	2,163	△74	2,088	—	2,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,161	3,584	11,789	45,535	3,620	49,155	—	49,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,161	3,584	11,789	45,535	3,620	49,155	—	49,155
セグメント利益 又は損失(△)	985	76	306	1,367	△119	1,248	—	1,248

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。